

構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数の機関別集計結果(令和5年12月分(※1))について

※平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和5年12月中に確認済証を交付した物件が対象

○ 当該月に構造計算適合性判定を伴う物件の確認済証を交付した機関は、指定確認検査機関71団体(全130団体)、特定行政庁74団体(全450団体)。

指定権者／ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知(※ 2)を行ったもの を除いた件 数	確認申請受付～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を除く)			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由(※3)				(参考) 事前相談受付(※4)～ 確認済証交付 (法定通知を発生した物件を含む)		
				平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日 数 (※5)	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
国土交通省	一般財団法人 日本建築センター	21	21	14.3	6.9	7.4	0					87.5	53.0	19.3
	一般財団法人 日本建築総合試験所	6	6	10.7	0.0	10.7	0					37.2	23.7	13.5
	日本ERI 株式会社	269	267	26.3	15.8	10.5	2					75.8	51.6	24.2
	一般財団法人 住宅金融普及協会	16	16	16.8	0.0	16.8	0					55.5	29.7	25.8
	株式会社 西日本住宅評価センター	17	17	17.5	15.7	1.8	0					28.1	17.2	10.9
	株式会社 東日本住宅評価センター	37	37	14.4	10.7	3.7	0					29.6	20.2	9.4
	ハウスプラス確認検査 株式会社	1	1	20.0	14.0	6.0	0					76.0	53.2	22.8
	株式会社 都市居住評価センター	33	33	21.8	7.2	14.6	0					39.1	31.3	7.8
	一般財団法人 ベターリビング	4	4	18.0	0.0	18.0	0					22.7	4.7	18.0
	ビュローベリタスジャパン 株式会社	77	77	27.8	19.7	8.1	0					69.5	59.9	9.9
	株式会社 住宅性能評価センター	10	10	15.0	0.0	15.0	0					39.0	16.0	23.0
	株式会社 ジェイ・イー・サポート	6	6	31.3	19.2	12.1	0					72.2	38.2	34.0
	日本建築検査協会 株式会社	28	28	27.0	13.0	14.0	0					26.0	14.0	12.0
	アウェイ建築評価ネット 株式会社	8	0				8					74.9	44.9	30.0
	株式会社 確認サービス	11	11	16.8	8.1	8.7	0					34.9	17.2	17.7
	株式会社 グッド・アイズ建築検査機構	8	8	22.0	16.0	6.0	0					35.0	21.0	14.0
	富士建築センター 株式会社	3	3	22.0	0.0	22.0	0					61.0	1.0	60.0
	株式会社 確認検査機構トラスト	3	3	12.0	4.0	8.0	0					68.0	45.0	23.0
	日本建物評価機構 株式会社	5	5	15.8	5.2	10.6	0					45.0	25.2	19.8
	株式会社 東京建築検査機構	7	7	13.0	0.0	13.0	0					94.4	58.9	9.7
	株式会社 J建築検査センター	50	50	15.5	6.5	9.0	0					66.8	29.9	27.8
	日本確認センター 株式会社	8	8	21.0	4.0	17.0	0					54.5	6.4	5.4
	一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	18	18	15.6	10.2	5.4	0					42.1	33.0	9.1
関東地方整備局	株式会社 神奈川建築確認検査機関	6	6	22.0	9.0	13.0	0					71.0	48.0	23.0
	株式会社 ビルディングナビゲーション確認評価機構	1	1	42.0	42.0	0.0	0					61.0	56.0	5.0
	ユーディアイ確認検査 株式会社	33	33	19.7	12.7	7.0	0					70.0	56.4	13.6
	イーハウス建築センター 株式会社	1	1	24.0	10.0	14.0	0					41.0	17.0	24.0
	一般社団法人 日本住宅性能評価機構	2	2	33.0	26.0	7.0	0					33.0	26.0	7.0
	株式会社 EMI確認検査機構	4	4	10.0	0.0	10.0	0					54.3	27.3	14.5
	一般財団法人 さいたま住宅検査センター	30	30	19.2	7.7	11.5	0					67.2	40.0	27.2
	株式会社 高良GUT	7	7	19.0	7.0	12.0	0					46.0	29.0	17.0
	株式会社 都市建築確認センター	11	11	16.8	15.4	1.4	0					73.3	36.1	56.5
	株式会社 湘南建築センター	2	2	33.5	24.0	9.5	0					88.0	73.5	9.5
	日本タリアセン 株式会社	6	6	24.0	23.0	1.0	0					40.0	27.0	13.0
	NIC確認検査 株式会社	2	2	27.0	10.0	17.0	0					0.0	0.0	0.0
	株式会社 YKS確認検査機構	2	2	16.5	16.5	0.0	0					41.5	41.5	31.0
	シー・アイ建築認証機構 株式会社	1	1	30.0	20.0	10.0	0					30.0	20.0	10.0
	株式会社 CI東海	20	17	30.5	10.6	19.9	3					40.0	16.4	23.6
	一般財団法人 愛知県建築住宅センター	6	6	28.1	14.8	13.3	0					100.6	38.1	62.5
	株式会社 ジェイネット	6	6	19.0	7.0	12.0	0					49.2	31.0	18.2
近畿地方整備局	株式会社 近確機構	15	15	13.8	7.6	6.2	0					53.5	33.1	20.4
	株式会社 日本確認検査センター	16	16	9.8	3.3	6.6	0					50.2	33.8	16.4
	建築検査機構 株式会社	12	12	14.1	6.0	8.1	0					45.3	30.6	14.7
	株式会社 技研	1	1	9.0	2.0	7.0	0					39.0	20.0	19.0
	株式会社 IーPEC	6	6	10.0	0.0	10.0	0					73.7	48.3	25.4
	アール・イー・ジャパン 株式会社	2	2	9.0	0.0	9.0	0					158.0	10.0	148.0
	一般財団法人 なら建築住宅センター	3	3	13.0	0.0	13.0	0					79.3	59.5	19.8
中国地方整備局	ハウスプラス中国住宅保証 株式会社	4	2	23.0	12.5	10.5	2					79.0	49.7	29.3
九州地方整備局	九州住宅保証 株式会社	17	17	25.2	19.4	5.9	0					73.7	37.9	35.8
北海道	函館市	1	1	19.0	9.5	9.5	0					19.0	9.5	9.5
	北見市	1	0				1					112.0	77.0	35.0
	株式会社 サッコウケン	2	2	8.0	4.0	4.0	0					34.0	19.0	15.0
青森県	八戸市	1	0				1					111.0	76.0	35.0
岩手県	岩手県	4	1	14.0	1.0	13.0	3					33.0	9.5	23.5
宮城県	一般財団法人 宮城県建築住宅センター	1	1	12.0	5.0	7.0	0					21.0	11.0	10.0
	株式会社 仙台都市整備センター	4	4	20.0	0.0	20.0	0					51.0	48.0	3.0
山形県	山形県	4	0				4							
福島県	一般財団法人 ふくしま建築住宅センター	4	2	28.0	10.0	18.0	2					33.5	11.0	22.5
	北茨城市	1	0				1							
茨城県	一般財団法人 茨城県建築センター	6	6	56.0	46.8	9.2	0					56.0	46.8	9.2
	株式会社 安心確認検査機構	2	2	10.5	8.0	2.5	0					51.0	39.0	12.0
	栃木県	4	4	90.0	60.0	30.0	0					90.0	60.0	30.0
栃木県	宇都宮市	1	1	6.0	0.0	6.0	0					84.0	61.0	23.0
	佐野市	1	0				1					104.0	42.0	62.0
群馬県	前橋市	1	1	153.0	120.0	33.0	0							
	川越市	1	0				1							
埼玉県	所沢市	1	1	0.0	0.0	0.0	0					0.0	0.0	0.0
	千葉県	2	0				2					110.0	77.0	33.0
千葉県	千葉市	1	0				1					81.0	14.0	67.0
	市川市	1	1	5.0	0.0	5.0	0					98.0	38.0	60.0
	松戸市	1	1	9.0	6.0	3.0	0					99.0	66.0	33.0
東京都	東京都	2	0				2					0.0	0.0	0.0
	大田区	1	0				1					116.0	99.0	116.0
	北区	3	3	23.7			0					122.0		
	荒川区	1	0				1					86.0	55.0	31.0
	足立区	1	0				1					153.0	48.0	105.0
	公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	0	0				0							
神奈川県	神奈川県	1	1	35.0	12.0	23.0	0					180.0	90.0	90.0
	横浜市	2	0				2					166.0	116.0	50.0
	川崎市	1	1	36.0	7.0	29.0	0					145.0	93.0	52.0
新潟県	株式会社 新潟建築確認検査機構	5	5	32.0	0.0	32.0	0					0.0	0.0	0.0
富山県	富山県	1	0				1					52.0	22.0	30.0
	富山市	2	2	34.0	15.0	19.0	0					34.0	15.0	19.0

指定権者／ 所在都道府県	指定確認検査機関・特定行政庁名	確認件数	確認件数から 法定通知（※ 2）を行ったも のを除いた件 数	確認申請受付～ 確認済証交付 （法定通知を発出した物件を除く）			法定通知を 行った件数	法定通知を行った場合は、その理由（※3）				（参考） 事前相談受付（※4）～ 確認済証交付 （法定通知を発出した物件を含む）		
				平均審査日 数 （※5）	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数		a	b	c	その他	平均審査日 数 （※5）	うち申請者側 の作業日数	うち審査者側 の審査日数
石川県	石川県	1	0				1					55.0	7.0	48.0
	金沢市	3	0				3					80.6	56.0	24.6
	小松市	2	0				2					0.0	0.0	0.0
	白山市	1	1	33.0	5.0	28.0	0					0.0	0.0	0.0
福井県	福井県	2	1	45.5	13.5	32.0	1					45.5	13.5	32.0
	福井市	2	0				2					78.5	61.0	17.5
	長野市	1	0				1					0.0	0.0	0.0
長野県	上田市	1	0				1					218.0	190.0	28.0
	一般財団法人 長野県建築住宅センター	4	4	34.0	28.0	6.0	0							
	各務原市	1	0				1					0.0	0.0	0.0
岐阜県	名古屋市	2	1	30.0	0.0	30.0	1					38.5	5.5	33.0
	株式会社 愛知建築センター	2	2	21.0			0							
	桑名市	1	1	60.0	25.0	35.0	0					75.0	25.0	50.0
三重県	鈴鹿市	1	0				1					49.0	32.0	29.0
	株式会社 トータル建築確認評価センター	1	1	50.0	28.0	22.0	0							
	一般財団法人 滋賀県建築住宅センター	3	3	12.0	1.0	11.0	0					60.0	45.0	15.0
滋賀県	京都市	1	0				1					179.0	158.0	21.0
	株式会社 京都確認検査機構	5	5	11.8	4.0	7.8	0					39.2	21.8	17.4
	大阪市	1	0				1					322.0	298.0	24.0
大阪府	門真市	1	1	7.0	0.0	7.0	0					35.0	14.0	21.0
	一般財団法人 大阪建築防災センター	33	33	9.7	1.3	8.4	0					64.1	47.1	18.3
	尼崎市	1	1	20.0	9.0	11.0	0					127.0	102.0	25.0
兵庫県	加古川市	2	2	29.0	0.0	29.0	0					120.0	60.0	60.0
	株式会社 兵庫確認検査機構	13	13	28.6	27.5	1.1	0					58.8	52.1	6.7
	奈良市	1	1	35.0	14.0	21.0	0					35.0	14.0	21.0
奈良県	和歌山県	1	1	4.0	0.0	4.0	0					48.0	21.0	27.0
	和歌山市	1	0				1					0.0	0.0	0.0
	一般財団法人 鳥取県建築住宅検査センター	1	1	14.0	9.0	5.0	0					27.0	14.0	13.0
鳥取県	松江市	2	1	41.5	19.0	22.5	1					41.4	19.0	22.5
	岡山県 岡山県建築住宅センター 株式会社	4	4	6.0	0.0	6.0	0					65.0	52.0	13.0
	広島県	2	0				2					118.0	50.0	68.0
広島県	広島市	3	2	50.7	14.0	36.7	1					0.0	0.0	0.0
	廿日市市	1	0				1					43.0	27.0	16.0
	山口市	1	0				1					171.0	78.0	93.0
山口県	宇部市	1	0				1					0.0	0.0	0.0
	山口市	1	0				1							
	周南市	1	0				1					0.0	0.0	0.0
徳島県	徳島県	1	1	1.0	0.0	1.0	0					24.0	14.0	10.0
	徳島市	2	2	2.0	0.0	2.0	0					62.0	32.0	30.0
	松山市	2	2	1.0	0.0	1.0	0					104.5	78.5	26.0
愛媛県	今治市	3	0				3					0.0	0.0	0.0
	新居浜市	1	1	11.0	5.0	6.0	0					60.0	39.0	21.0
	株式会社 愛媛建築住宅センター	3	3	2.6	0.0	2.6	0					73.0	48.0	25.0
高知県	高知県	1	1	38.0	21.0	17.0	0					0.0	0.0	0.0
	高知市	1	0				1					65.0	30.0	35.0
	福岡県	2	2	15.0	7.0	8.0	0					30.0	15.0	15.0
福岡県	北九州市	1	0				1					49.0	25.0	24.0
	福岡市	2	0				2					68.0	43.0	25.0
	佐賀県	7	0				7					55.0	28.0	27.0
佐賀県	佐賀市	1	0				1					58.0	27.0	31.0
	長崎県	1	0				1					49.0	32.0	17.0
	株式会社 熊本建築確認検査機関	1	0				1					37.0	12.5	24.5
熊本県	株式会社 ACS熊本	13	1	35.0	25.0	10.0	12					50.0	34.8	15.2
	一般財団法人 熊本建築審査センター	4	3	19.3	3.0	16.3	1					63.3	13.0	50.3
	別府市	1	0				1					98.0	71.0	27.0
大分県	一般財団法人 大分県建築住宅センター	4	4	32.0	20.0	12.0	0					23.0	15.0	8.0
	宮崎県	1	1	30.0	0.0	30.0	0					33.0	19.0	14.0
	都城市	2	2	33.5	7.0	26.5	0					0.0	0.0	0.0
鹿児島県	鹿児島県	2	1	62.0	13.0	49.0	1					0.0	0.0	0.0
	株式会社 鹿児島建築確認検査機構	5	5	25.2	23.6	1.6	0					61.2	53.6	7.6
	沖縄県	2	0				2							
沖縄県	那覇市	1	1	18.0	2.0	16.0	0					77.0	51.0	26.0
	沖縄建築確認検査センター 株式会社	9	9	72.3	46.3	26.0	0					72.3	46.3	26.0
	指定確認検査機関	978	947	22.1	12.2	9.2	31	0	0	0	0	60.7	39.9	19.7
特定行政庁	127	58	28.9	11.4	15.4	69	0	0	0	0	60.0	28.9	22.8	
総計	1,105	1,005	22.4	12.2	9.4	100	0	0	0	0	60.6	39.4	19.9	

※1：平成22年6月1日以降に確認申請受付を行い、令和5年12月中に確認済証を交付した物件が対象
（当該集計は、事前相談に長期間を要している等、集計結果に影響を及ぼすような異常値が報告されている物件を対象外としている。）
※2：法定通知とは「建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できない旨の通知」のことをいう。
※3：法定通知を行った理由の分類は以下の通り
a) 法定期間内に建築基準関係規定に適合するかどうかを決定できないため
b) 補正等の書面の交付の内容及び、定められた期限までに申請者等が補正等の提出を行わないため
c) 補正等の書面の交付の内容及び、申請者等が補正等の提出を行ったが、その内容が不十分であるため
※4：事前相談期間には、申請者から連絡のあった当初ではなく、概ね申請書類一式が揃ったものについて行っている（いわゆる仮受付、事前預かりなど）段階から算入している。
なお、事前相談の受付日に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。
※5：平均審査日数は審査側（通利審査を含む）の審査期間と申請者側の作業期間を合わせたものをいう。
なお、申請者側の作業日数と審査者側の審査日数の内訳に係る具体の判断は、各機関・行政庁において行っている。